

農&食テック革命 (12)

持続可能な社会・経済を築きながら、世界的な競争の中で勝ち残っていくにはどうすればよいか。先進的な技術を使って良いものを作るだけでは難しい。規制や制度などの国際ルールを自ら主導して整えることが欠かせない。

欧米各国は既に積極的に取り組んでいる。農業や食品のテクノロジーを使って新産業を創出するだけでなく、規制や制度などの構築にも力を入れている。今年1月に欧州が公表した「プラスチック戦略」もその一つだ。規制で環境問題に対応しつつ、経済成長と雇用の創出に結び付けている。

また、欧州委員会は社会的な課題となっている食品ロス対策に向けたルール形成のため、2012年に技術開発プロジェクト「FUSIONS」を立ち上げた。世界では食品の約3分の1（年13億ト）が廃棄されている。これを25年までに50%削減することを目指し、官民が一体となって具体的措置に取り組んでいる。一方、日本の食品ロスは15年度に年646万トと、前年度比で減るどころか増えた。

東京五輪・パラリンピックの食材調達基準ともなっている「グローバルGAP」は欧州小売業組合

が2000年に定めた認証規格である。今では世界120カ国以上が導入し、事実上の国際標準となっている。ドイツ国際協力公社はタイ・ラオスを手始めに、農作物の認証規格「アセアンGAP」の導入支援も手掛けている。

このように欧米では自社や自国の利益のため、民間企業主導でルール形成戦略を策定して、ロビー活動などを行っている。日本企業の場合、ルールは政官が主導して形成し、民間はそれに従うものという「受け身」の意識が強い。

新たなルールは製品のデザイン・生産・使用・再生利用の大きな方向転換をもたらす。日本の技術がどれほど優れているかが、国際ルールにのっとっていないければ普及させることは難しい。

農業や食品の分野は今後、新しいテクノロジーで大きな変化が見込まれており、それに合わせてルールも大きく変わる可能性が高い。事実上の世界標準を海外企業に握られたデジタル分野と同様、農業や食品の分野でも、ルール作りを主導しなければ、市場獲得もままならなくなる恐れがある。

もちろん、日本は何もしていないわけではない。経済産業省は14年にルール形成戦略室を設立し、官民連携で推進している。併せて制度整備の波及効果が期待できる医療・流通・食などの分野別の戦略の強化を図っている。

日本企業が技術はあるのに世界で勝てない現状から脱却するには、官民一体で技術革新とルール形成戦略の両面から取り組むことが急務である。日本は化石燃料に代わる技術と自然資源を持つ。不足しているのは、世界市場で日本の技術が勝つためのルール形成力だけである。（この項おわり）

国際ルール作りも主導を

ルール形成戦略のイメージ

